

平成 27 年度第 5 回常務理事会議事録

日 時： 平成 28 年 2 月 12 日（金） 15 : 00 ~ 17 : 30

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫伸生

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、竹田 省、北脇 城、
齋藤 滋、吉川 裕之

監 事：岩下 光利、嘉村 敏治

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫

顧 問：吉村 泰典

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

理事会内委員会委員長：岡本 愛光、工藤 美樹、増崎 英明、竹下 俊行

総会議長：佐川 典正

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：佐藤 豊実

幹 事：上田 豊、梶山 広明、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、
澤田 守男、寺尾 泰久、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、
松村 謙臣、三好 博史、矢内原 臨、矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15 : 00 理事長、副理事長、常務理事 11 名全員が出席し、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には理事長、監事の計 3 名を選任し、これを承認した。続いて、第 4 回常務理事会議事録案について、原案通り、承認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2) 学会栄誉賞について [資料：総務 1]

(3) 平成 28 年度臨時総会次第について [資料：総務 1-1]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(4) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 なし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①NHK 大阪から同局制作の関西ローカル報道番組において、HPV ワクチンの本会の声明に関する取材依頼があり、藤井知行理事長が対応した。[資料：総務 1-2]

藤井知行理事「先月もクローズアップ現代で取り上げられており、テレビ局の編集の仕方とはともかく、HPV ワクチンのメリットについても取り上げられるようになったことは良いと思う。」

②HPV ワクチン啓発ポスター作成の可否について

藤井知行理事「HPV ワクチンについての厚生労働省での検討には時間がかかりそうであるし、結論が出ないということもありえる。その状況でワクチンを打つ人を増やすには、啓発ポスターを作って各施設に貼ってもらうことが良いと思う。ポスター作成の検討に着手すべきかどうかについて、ご意見をいただきたい。」

吉川裕之理事「記載内容を慎重に検討すべきだが、ポスター作成のタイミングとしては良いと思う。」

青木大輔理事「会員への啓発がまだ十分に行われていないなかで、一般の人への啓発ポスターというのはどうだろうか。」

増崎英明委員長「本会だけで作るのではなく、日本医学会や日本婦人科腫瘍学会などと一緒に作成するのがよいのではないか。」

苛原稔理事「日本小児科学会は、本件について総会で役員がディベートをすると聞いている。」

木村正副理事長「ポスター作成には賛成だが、産婦人科内部での方針を十分に固めておく必要はある。」

加藤聖子理事「ポスター作成については、ホームページ等を利用して会員の意見を聞いてはどうか。」

青木大輔理事「本件を検討するグループを早急に立ち上げて検討したい。」

(ハ) 周産期委員会

①中外製薬からの「抗インフルエンザウイルス薬投与妊婦の出産と小児に対する特定使用成績調査」調査結果報告書の厚生労働省への提出の承諾依頼について[資料：総務2]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

②ジカ熱に関して、妊婦向けに「ジカ熱感染を心配している妊婦のみなさまへ」、会員向けに「妊娠女性のジカウイルス感染症と児の小頭症との関連」を作成し、これを本会ホームページに掲載した。[資料：総務2-1、2-2]

③経済産業省から出された「4D 超音波の医療提供施設外での使用」に関するNews Release についての経済産業大臣、厚生労働大臣あての抗議文については、表現を再検討して送付する予定であったが、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課とも相談した結果、すぐには抗議することとは取り止め、当面静観することとした。

藤井知行理事「本件は厚生労働省も問題視しており、同省から経済産業省に働きかけて業者へ改善を指示するとのことである。しかしもし指導等が行われない場合は、3月の理事会で本会は抗議ではなく声明を出す方針であることを厚生労働省に伝えてある。」

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況

1月29日現在、8,791冊。

②低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

1月29日現在、3,478冊。

(5) e 医学会について

会員異動システムの完成により、会員専用ページでの住所変更や異動申請が出来るようになった旨の案内を本会機関誌およびホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務 2-3]

阪埜浩司幹事長「4月1日以降、e 医学会ページから異動申請をしていただき、会員の地方学会間の異動手続きを短期間に完了させ、それを本会が把握できるようになる。これにより専門医研修を進めるなかで頻繁に起こる異動に対応できるようになる。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(6) 常務理事会に出席しない理事の先生方への常務理事会議事録の送付について

常務理事会議事録は確定後、速やかに常務理事会に出席しない理事の先生方へメールで送付することにした。常務理事会の後に理事会がある場合は、議事録の確定はメールで行うことにする。

なお、現在、議事録案は出席した先生方に「郵送し、承認もしくは修正箇所を FAX にて回答」していただいているが、今後は理事会、常務理事会共に、「メールで送付し、修正がある場合のみメールもしくは FAX にて回答」していただくようにしたい。

青木大輔理事「本件に異論がなければ、次回の理事会で承認をいただいた上で進めていきたい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

吉川史隆理事「本会の議事録はもう少し要約ベースでまとめてもよいように思う。」

(7) 平成 28 年度臨時総会資料作成タイムスケジュールについて [資料：総務 2-4]

(8) 極東製薬工業株式会社から、第 67 回学術集会における共催セミナーのセミナー費用について、業界団体のガイドラインに則って情報開示することについての同意書の提出依頼があった。本件について同意書を提出したい。また今後、同様の依頼を受けた場合についても業界団体のルールに沿っている場合は基本的には同意することとしたい。[資料：総務 3]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

① 厚生労働省健康局長より、第 68 回保健文化賞候補者の推薦についての協力依頼を受領した。

[資料：総務 3-1]

青木大輔理事「第 68 回保健文化賞候補者の推薦依頼について、理事の先生方に回付したい。」

② 厚生労働省医政局総務課より、助産所に関して、医療法施行規則への記述追加の問合せがあった。

[資料：総務 3-2]

藤井知行理事長「本会は回答する立場にない、と回答する。本件については日本産婦人科医会が対応することになる。」

(2) 大阪検察庁

大阪検察庁より、捜査中の事件に関して専門医の第 3 者的立場からの意見を求めたいとして、協力してくれる医師の推薦依頼を受領した。[資料：総務 4]

本件については、荻田和秀先生に推薦をお願いすることについて特に異議は無く、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会を通して厚生労働省健康局がん・疾病対策課から、がん登録に関する情報提供について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。〔資料：総務5〕

(2) 日本小児科学会

①日本小児科学会から、「災害時小児周産期リエゾン」設置の要望書の共同提出依頼を受領した。日本産婦人科医会や日本周産期・新生児医学会など9団体連名で厚生労働省医政局長あてに提出する予定である。連名の可否について、2月19日までの回答を求めている。

〔資料：総務5-1、5-2、5-3〕

海野信也特任理事「災害時の小児もしくは母子に対する支援の体制については、いままで十分整理されてこなかった。国の制度としては、都道府県に災害医療コーディネーターが居て、災害時には医療と行政の連携を図ることになっている。現場と災害医療コーディネーターをつなぐ、行政および法律上に規定される立場として災害時小児周産期リエゾンがある。国は進める方向にあるが正式には決まっていないので、予算が通る前に要望書を出しておきたいということである。」

青木大輔理事「災害時小児周産期リエゾンについて、本会として十分に対応できるだろうか。」

増崎英明委員長「震災対策・復興委員会からも小児周産期リエゾン会議に出席しているし、震災のWebサイトとリンクして進めることになっているので、本会としてもこれに加わっていききたい。」

青木大輔理事「震災対策・復興委員会が窓口になるということをお願いしたい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

②日本小児科学会から、大災害時の乳児栄養の確保を目的とした液状ミルクの国家備蓄についての要望書の共同提出依頼を受領した。日本産婦人科医会や日本周産期・新生児医学会など10団体連名で内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、規制改革、防災）あてに提出する予定である。連名の可否について、3月18日までの回答を求めている。〔資料：総務5-4、5-5〕

岩下光利監事「過去の検討で、液状ミルクの保存期間が短いので難しいという結論になった。保存期間についての議論もお願いしたい。」

木村正副理事長「これを進めるには、災害時のために備蓄して廃棄でなく、市販できるものにしなると現実的でない。」

海野信也特任理事「それには難しい問題があるようだが、この要望書については検討する時間的余裕がある。小児科では様々な検討を行っているようだが、産婦人科でもよく検討してほしい。」

竹田省理事「以前も検討したが、乳業メーカーの反対があったり、韓国から空輸すればよい、などの意見があって、議論が立ち消えになった。」

青木大輔理事「学会としては検討したい、という回答を周産期委員会でまとめて、震災対策・復興委員会とも共有していただきたい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(3) 日本癌治療学会

日本癌治療学会より、同学会がん診療ガイドライン統括・連絡委員会子宮頸がん、子宮体がん及

び卵巣がん担当委員（各1名）と、協力委員（各3名程度）、評価委員（各1名）の推薦依頼を受領した。任期は2年間である。[資料：総務6]

本件については婦人科腫瘍委員会で、本会および日本婦人科腫瘍学会からの推薦をまとめた案を作成した。[資料：総務6-1]

推薦案について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(4) 日本肥満学会

日本肥満学会から「肥満症診療ガイドライン2016」について、本会からのパブリックコメントの依頼を受領した。本会の専門委員会に回付して意見提出を依頼した。[資料：総務7]

(5) 健やか親子21推進協議会

3月16日に開催される健やか親子21推進協議会総会で、本会が主幹事団体になっているテーマグループ1（国民への情報発信・普及啓発）の活動報告の依頼を受領した。[資料：総務7-1]

梶山広明幹事「このテーマについて、主幹事の本会から活動報告をしてほしいということであったので、承諾いただければ池田智明先生に、難しい場合は自分に対応したい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1)メルクセローノ株式会社から、セロフェン錠50mg製造中止予定のご案内を受領した。

[資料：総務8]

2) 会 計 (吉川史隆理事)

吉川史隆理事「本日、会計担当理事会が開催され、来年度予算案を審議した。単純に積み上げると来年度は1億3千万円の赤字予算になる。これを圧縮するために、各担当・委員会は20%の経費削減の努力をしていただきたい。支出には交通費の占める割合が多いので、通信会議を行うなどの工夫をお願いしたい。更にPlus One や市民公開講座については、来年度は半額の予算でお願いしたい。」

藤井知行理事長「現状の赤字が続くと、数年後には基本財産もゼロになる可能性があり、それを回避するためにも対応が必要な状況である。」

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①第4回学術委員会、第4回学術担当理事会を3月11日に開催する。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第68回学術講演会プログラム委員会

井坂恵一第68回学術集会長「抄録号については発刊が1週間ほど遅れることになった。倫理に関するチェックが例年の10倍の200題ほどあり、査読で244題が引かったので全員に連絡を取る必要があり遅れた。今後は締切を前倒しするか、ホームページで早めに出していただく方法などを検討していただきたい。」

(ロ) 第69回学術講演会プログラム委員会

①シンポジウム演者選考委員会、特別講演演者選考委員会を 3 月 10 日に開催する。

工藤美樹第 69 回学術集会長「シンポジウム演者はそれぞれ 10 名、11 名の応募があり、特別講演演者は 1 名の他薦が出ている。倫理に関するチェックについては抄録を募集する時に、本文ではなくチェックを入れる箇所を作って簡略対応できるようにしようと考えている。」

青木大輔理事「現在は本文に入っていないと駄目だが、先生の提案の場合、チェックが付いていることがレビュアーに回付されるのか。」

工藤美樹第 69 回学術集会長「具体的には学術委員会でも検討していただきたい。」

(ハ) 第 70 回学術講演会プログラム委員会

①プログラム委員会を 2 月 12 日に開催した。

八重樫伸生第 70 回学術集会長「婦人科がんについては個別化医療、またははっきりした分野はないが大規模出生コホート、をキーワードにしていくことを考えている。」

4) 編 集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

2 月 12 日に和文誌編集会議と JOGR 編集会議を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況

2015 年投稿分 (1 月末日現在)

Accept	201 編
Reject	966 編
Withdrawn/Unsubmitted	144 編
Under revision	44 編
Under review (審査中)	93 編
Expired	12 編
投稿数	1,460 編

2016 年投稿分 (1 月末日現在)

Accept	1 編
Reject	17 編
Withdrawn/Unsubmitted	34 編
Under revision	1 編
Under review (審査中)	89 編
Expired	0 編
投稿数	142 編

(3) JOGR CROWN initiative について [資料: 編集 1、2]

加藤聖子理事「産婦人科領域の臨床研究について、専門家が検討してアウトカムを標準化してはどうか、という動きである。具体的活動は各雑誌の編集チーフが集まって協議することなどから始まる。特に問題ない活動であり、61 のメジャーなジャーナルがこれに参加しているので、JOGR もこの動きに加わってほしい。」

木村正副理事長「アウトカムの標準化はよいと思うが、隙間を狙う論文を受け付けないということにはならないか。」

加藤聖子理事「そういうことではないことを確認している。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(4) 2015 年 JOGR ベストレビューアーならびに感謝状授与予定者について [資料: 編集 3]

2015年も多くのレビューアーの先生方のご協力により JOGR の発行を行った。資料の通り 2015 年 JOGR のベストレビューアーならびに感謝状授与予定者を決定した。ベストレビューアーの先生には第 68 回日本産科婦人科学会情報交換会において、賞状ならびに記念品を授与する予定である。本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(5) 和文機関誌 68 巻 3 号とのポスター同梱依頼について [資料：編集 4]

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED) 成育疾患克服等総合研究事業「母子感染の実態調査把握及び検査・治療に関する研究」班 研究代表者 藤井 知行先生より、妊娠女性を対象とした先天性 CMV 感染症予防のためのポスターを作成したので本会和文機関誌との同梱を依頼したい、との要望を受領した (平成 28 年 1 月 25 日付)。和文機関誌 68 巻 3 号に同梱したい。

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(6) ICC2016 のポスターを機関誌に掲載したい。 [資料：編集 5]

加藤聖子理事「編集会議では掲載を希望する学会から掲載費用を支払ってもらえばよいのではないかと、ということになった。今後もこの種の申し出があった場合、機関誌に他学会のお知らせページを設けてよいか、お諮りしたい。なお今までは、日本語でシロクロのものを 3~4 行、無料で掲載していた。今回はカラーのポスターベースのものについての問題である。」

藤井知行理事長「掲載内容を編集会議で確認して、そのうえで広告費をいただくということであればよいのではないかと。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

5) 渉 外 (木村正副理事長)

[会議開催]

(1) 3 月 11 日に第 3 回渉外委員会を開催の予定である。

(2) 第 68 回日産婦学術講演会会期中に、本会と①ACOG、②KSOG および TAOG、③カンボジア、④ミャンマー、AOFOG と、個別に会合を行う予定である。

[その他]

(1) 2 月 6 日に台湾南部で発生した地震の義損金として、本会より USD2000 を TAOG へ送金したい。

藤井知行理事長「TAOG への送金はよいと思う。ただ今回のケースは個別のビル倒壊であるので、一般会員への募集は状況を見て判断したい。」

木村正副理事長「3 月に TAOG に行くので、現地の状況を見て判断したい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(2) ドイツ人医師との Exchange Program について [資料：渉外 1]

木村正副理事長「ドイツ側は学会単位になりやすく、有志ベースでの話ではある。応諾する方向で、参加者を決めて行く予定だが、若手の Exchange については先方と協議しながら進めて行きたい。」

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

①3月25日に第4回社保委員会を開催の予定である。

②3月25日にメジカルビュー社を交え「産婦人科医のための社会保険 ABC」改訂会議を開催の予定である。

(2) 治験候補薬として会員より、子宮体癌・子宮内膜異型増殖症の治療薬としてのメトホルミン塩酸塩の推薦があった。[資料：社保1]

北脇城理事「国内ではともかく世界的に認められているものではない。これを推薦すべきかどうかをお諮りしたい。」

吉川裕之理事「治験候補薬であるということで推薦することは問題ない。」

藤井知行理事長「国内外の臨床試験において有効性、安全性が優れているということはその通りか。」

北脇城理事「国内ではそうだが、国外ではそうではない。」

藤井知行理事長「日本医師会へ推薦する意味は何か。」

海野信也特任理事「学会の推薦がないと日本医師会が受け付けてくれない。」

生水真紀夫特任理事「本件は医師主導の臨床試験をスタートするについて、日本医師会がスポンサーになってくれると規模を大きくして試験ができる、ということである。」

藤井知行理事長「研究計画を立て、学内倫理委員会も通っているのか。」

生水真紀夫特任理事「そうである。」

木村正副理事長「基本的には出してよいと思うが、他の学会のケースで日本医師会がどのような対応をしているのかについて情報はるか。」

海野信也特任理事「日本医師会のこの枠組みは医師主導の臨床研究を推進しようとの政策的なものであり、現場の先生方が積極的に活用できるように学会として支援するというのが望ましい。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(3) 平成28年度診療報酬改定について [資料：社保2]

北脇城理事「緊急帝王切開は2,000点アップされて元に戻った。選択帝王切開はそのまま、前置胎盤や32週未満早産は削除となり、代わりに複雑な場合に2,000点を追加することになった。」

(4) 日本医師会疑義解釈委員会より平成27年度第4回供給停止予定品目、および平成28年3月経過措置移行予定品目の検討依頼を受け、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 会議開催

第4回中央委員会を1月23日に開催した。

(2) 日本専門医機構の更新認定は本年4月1日付になる見込みとなった。今後の機構の認定日付は毎年4月1日付となるが、本会専門医の認定日付は10月1日であり、たとえば2016年10月1日に本会

専門医を更新した先生の専門医資格期限は2021年9月30日となり、機構専門医が認定される2022年4月1日までの空白期間が生じる。これを避けるため、2015～2019年に本会専門医を更新した先生の専門医資格期間を5年半として、5年後の応答年翌年3月31日までとしたい。なお、2015年に更新した先生には既に認定証を送付しているが、期限を2021年3月31日とした認定証を再度送付することとしたい。[資料：専門医1]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(3) 日本専門医機構

①産婦人科研修委員会を1月23日の中央委員会の前に開催し、23日までに提出のあった専門研修プログラムについて検討した。

②日本専門医機構産婦人科領域の認定産婦人科専門医の二次審査が2月3日に行われ、水上尚典先生、小林浩先生が出席した。

吉川裕之理事「日本専門医機構から1月に一次審査のやり方が送られてきており、これへの対応を考える必要がある。」

③日本専門医機構より専門医名称の英語表記について提案があった。[資料：専門医2-1、2-2]

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成28年1月31日）

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：70 研究

②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：600 施設

③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：600 施設

④顕微授精に関する登録：551 施設

⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：46 施設

⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

2月1日現在申請541例 [承認437例、非承認8例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会21例、保留2例、審査中41例]（承認437例のうち17例は条件付）

(3) 本会会員大谷 徹郎医師の代理人遠藤 直哉弁護士、中村 智広弁護士からの文書について
[資料：倫理1]

苛原稔委員長「大谷先生には本会会告を遵守する姿勢はないようなので、倫理委員会で協議して処分の可否を決めたい。」

(4) 会議開催

①2月2日に「平成27年度第4回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。

②2月19日に、子宮移植プロジェクトチームより京都大学菅沼信彦先生に出席いただき、「第2回子宮移植に関する小委員会」を開催する予定である。

③2月23日に「平成27年度第4回倫理委員会」を開催する予定である。

④2月25日に「第2回NIPTに関する検討小委員会」を開催する予定である。

苛原稔委員長「NIPTに関してのコンソーシアムからの適用拡大申請は、取り下げられる可能性が出ている。また以前に日本医師会の今村先生からも実施施設を増やしてはどうかとの意見もあったので、

それも含めて検討したい。」

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

1月23日	Baby+ WEB版打合せ会
2月12日	第68回学術講演会時IWJF打合せ会

(2) 書籍頒布状況

電子版：1月29日現在

必修知識2013単体	329
用語集単体	165
必修知識2013+用語集	205

書籍版：1月29日現在

	頒布数(冊)
産婦人科研修の必修知識2013	3,079
用語集・用語解説集改訂第3版	3,016
若手のための産婦人科プラクティス	2,983
専門医筆記試験に向けた例題と解説集2014	1,159
専門医筆記試験に向けた例題と解説集2015	1,012

(3) Baby+ WEB版打合せ会

1月23日にHUMAN+女と男のディクショナリー委員会委員ならびにハーゼスト、リクルートの三者で、Baby+冊子版ならびにWEB版についての打合せを行ったので報告する。なお、下記内容についてはハーゼストならびにリクルートにも共有している。

① 冊子版について

タイムスケジュール：2月12日に通し原稿の最終校閲→19日にリクルートに戻す→3月3日責了予定

- 修正原稿について：第4回常務理事会の議を経て各著者にさらに修正を依頼（締切1月27日）
→理事長、八重樫委員長、若槻小委員長で確認→1月29日にリクルートへ送付
※修正意見について著者が判断に迷った場合は理事長等で決定する
- 広告対面原稿について：2月8日に校正受領予定 理事長、八重樫先生、若槻先生で確認
2月19日にリクルートに送付
- 巻頭言：平松先生から初版巻頭言を掲載したいとの希望があり、リクルートから改訂版の巻頭言を平松先生に確認し、執筆の意思があれば依頼する。
改訂版巻頭言執筆者名：理事長 八重樫委員長 若槻小委員長の3名連名とする
- 奥付：2016年3月31日改訂・・・(第〇)を入れるかはリクルートに任せる
製作・発行：株式会社リクルートホールディングス
編集：削除
一般・広告に関するお問い合わせ：0570-080-201

医療関係の方：ハーゼスト（電話番号も記載）

「掲載の情報は2016年2月時点のものです。」に変更

5. 役職確認：リクルートより執筆者に問い合わせる。役職も2016年2月現在のものを掲載する。
6. 広告：広告は「PR」の文字が大きくなったが、はっきり分かるよう明確に表示してもらいたい。
「広告のページ」と日本語で書いてほしいとの要望を出した。リクルートサイドとしてはクライアントに確認が必要なので持ち帰って検討することになった。

②WEB版について

2月スタート予定。当初は冊子版と同内容の掲載→3月カテゴリ説明文掲載→Q&Aは進行状況で調整する

・Step1：コンテンツ掲載

内容：Baby+冊子版と同様

先生の写真の受け渡し：冊子版役職確認の際にあわせてリクルートより確認・受領

カテゴリ説明文（ネット検索の手段）：案をリクルートで作成→HUMAN+女と男のディクショナリー委員会委員で確認→3月理事会で承認を得る・・・カテゴリ説明文掲載は3月理事会後

Baby+のWEBへのリンク：学会、医会、病院、関連省庁のHPとのリンク希望→3月理事会で承認を得る（但し強制するものではない）

依頼方法： 学会・・・広報委員会へ依頼 医会・・・依頼状送付
各病院・・・一斉配信でアナウンス

・Step 2：Q&A コンテンツ まず 6か月試行してみる

回答者：Baby+執筆者

字数：200 から 1,000 文字程度

各執筆者に対して3項目程度をリクルートで整理してピックアップする。回答者の偏りのないように配慮し、回答内容については常務理事会で承認を得る。

※リクルートで質問事項の整理が終わった段階で、委員会名で「リクルートからBaby+への質問事項が送付されるので、回答方ご協力をお願いする」文書を発出する。

試行後質問に対する回答状況などみてスケジュールを立て直す。

ある程度まとめて回答を書いていただくようにする。

Baby+WEB版には妊婦・ママに対する緊急的なアナウンスを掲載可能である。

藤井知行理事長「Q&Aは進めることの了解は理事会で得られているが、具体的な進め方についてはまだ決まっていない。関係者で協議を行い、リクルート社との合意書を締結して進めていきたい。」

齋藤滋理事「Q&Aについて、学会に収入が入らず全くのボランティアということであるのならば、仕組みを考え直した方がよいのではないか。」

八重樫伸生副理事長「今のところは学会への収入はない。」

齋藤滋理事「本会の冠が入ると信用力が上がるし、広告主のイメージアップに繋がる。リクルート社の利益だけのために先生方が働くのには違和感があるので、そこははっきりさせる必要がある。」

八重樫伸生副理事長「リクルート社とは契約書がなく、関係者の位置付けをきちんと整理しないと次に進めないと思う。」

佐川典正議長「ハーゼスト社に運営を委託したが、学会の主体性を保つために運営委員会を作ったはずである。担当が変わることもあるので、きちんとした契約や規約が必要だろう。」

藤井知行理事長「全体の仕組みについての契約は別にして、具体的な編集や監修の進め方などには合意文書を作るつもりである。基本的には編集はリクルート社、本会は監修だけ、ということになる。」

加藤聖子理事「Q&Aについては、担当者が直接答える方式を考えているのか。」

八重樫伸生副理事長「たとえば年に1回150個の質問を出してもらってそれをプールしておく、などの方法を考えたい。」

加藤聖子理事「回答については、それをチェックする仕組みが必要ではないか。」

藤井知行理事長「個々に答えるのは診療行為になるので、無料でそれを行うのは好ましくない。」

八重樫伸生副理事長「Q&Aについては、本会とリクルート社との間には認識の違いがあり、すり合わせが必要であると考えている。」

嘉村敏治監事「アネティスにはスタート時の取り決めがあったのか。」

藤井知行理事長「これについても契約書はない。」

Baby+への対応について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(4) 産婦人科研修の必修知識 2016 電子版について

前回の常務理事会で杏林舎より電子版についての説明を行った。特に問題点の指摘がなかったの
で、電子版を無料で付けるのか販売するのか、PDF あるいはEPUB 版にするのかについて、産婦人
科研修の必修知識編集委員会で検討を行いたい。

(5) 産科婦人科用語集・用語解説集改訂について

かなり大幅な改訂になる見込みのため、会員からのコンセンサスを得ておく必要があるが、機関
誌・HP での広報に加えコンセンサスミーティング開催も視野に入れて今後検討する予定である。

(6) 平成 28 年度専門医認定試験問題作成について

各分野でのブラッシュアップならびに問題の選定は終了したので、今後は委員長・副委員長を中
心にさらなるブラッシュアップを行っていく。試験問題作成委員の先生方には、多大なご協力を

いただいたので学会機関誌 68 巻 10 号に氏名を掲載し謝意を表したい。

(7) 海外派遣予定者辞退について

2016KSOG 派遣予定に選考した東北大学 城伶史先生から辞退の意向があった。次点の方に連絡をとって、参加意思があれば繰り上げるということにしたい。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

広報委員会を 2016 年 2 月 12 日 (金) 12:30~14:30 に開催した。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料: 広報 1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料: 広報 2]

(4)ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料: 広報 3]

齋藤滋委員長「本会はこの Website に 140~150 万円支払っている。スタート当初と異なり、電子ジャーナルは大学や大きな病院では見られるようになってきている。論文が掲載された際に広報から会員に案内を行い、それでもアクセス件数が増えないようであれば、打ち切ることを考えたい。」

藤井知行理事長「利用している人にはかなりメリットがあると思うが、現実には利用人数が少ないのであればやむをえない。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

(5)Reason for your choice 18 号について [資料: 広報 4]

齋藤滋委員長「表紙に新専門医制度について掲載している。研修プログラムについては 6 月頃に全部の研修プログラムが出た段階で本会ホームページにアクセスするように書いてある。これから進路を選ぶ人には早く知らせる必要があると考えている。」

新専門医制度について、状況が進み次第、適宜ホームページでアップしていくことについて特に異議は無く、全会一致で承認された。

吉川裕之理事「機構は 5 月までに 2 次審査を終えるので 6 月には広報できる、ということである。2 次審査の主な目的は都会での募集人数を減らすことにあるので、ギリギリまでかかると思う。」

藤井知行理事長「各大学の定員内でも削るということか。」

吉川裕之理事「実績の 1.2 倍で切る意向がある、ということである。」

藤井知行理事長「都会での産婦人科希望者があふれた時に、その人たちは地方に行かずに他科に行ってしまうことを恐れている。」

吉川裕之理事「今までの実績を下回ることはないし、他科も同様のルールが適用される。」

2) 震災対策・復興委員会（増崎英明委員長）

(1) 福島への医師派遣について [資料：震災対策 1]

(2) 震災時の web サイト運営について

(3) 小児周産期リエゾン会議

2016 年 1 月 29 日に第二回小児周産期リエゾン会議が開催され、震災対策・復興委員会より津田尚武委員が出席した。

3) 診療ガイドライン運営委員会（峯岸敬学会側調整役）

(1) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

① 会議開催

第 4 回（通算第 7 回）作成委員会を 2 月 3 日に開催した。

② 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」頒布状況について（1 月 29 日現在）

書籍版：11,316 冊

書籍版+ID/PW 付き：4,486 冊

電子版ダウンロード：2,046 件

峯岸敬学会側調整役「少し費用がかかるが、コンセンサスミーティングをもう 1 回やりたい。」

藤井知行理事長「他の学会の際と一緒に実施するなどの工夫をお願いしたい。」

(2) 産科編評価委員会（増崎英明委員長）

① 第 1 回評価委員会は 3 月 12 日に開催予定である。

(3) 婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

① 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014」頒布状況について（1 月 29 日現在）

書籍版：6,576 冊

書籍版+ID/PW 付き：3,574 冊

電子版ダウンロード：1,654 件

(4) 婦人科外来編評価委員会（青木大輔委員長）

① 会議開催

第 3 回委員会は平成 28 年 2 月 5 日に開催された。第 4 回委員会は 2 月 23 日に開催予定である。

4) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長） 特になし

5) 医療改革委員会（海野信也委員長）

1 月 24 日（日）に平成 27 年度「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」が開催された。参加人数は 105 名であった。

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（岡本愛光委員長）

(1) 会議開催 なし

(2) ワークライフバランス HP 中の「わたしの on/off」について [資料：男女共同 1]

(3) 平成 28 年 2 月 8 日に「イクボス」に関する会員からのご意見を公募する内容を再度日産婦ニュースで 配信した。

7) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

(1) 会議開催

1 月 31 日 第 6 回産婦人科スプリングフォーラム事前打合せ会を開催した。

(2) 第 10 回産婦人科サマースクール (SS) について

若手実行委員公募:2 月 15 日を締切として第 10 回産婦人科サマースクール若手実行委員の公募を行っている。

(3) 第 6 回産婦人科スプリング・フォーラム (SF) について [資料：産婦人科未来 1]

参加者追加募集：募集 70 名のところ、締切までの応募が 46 名であったので、1 月 29 日まで締切を延長した。応募数：54 名

(4) 若手委員会に関して

①HP 構築について

産婦人科未来委員会ならびに若手委員会の活動報告ができるように、学会ホームページに若手委員会のコーナーを作りたい。広報委員会の先生方や広報委員会担当者に協力をいただき作業を行い、内容等が決定した段階で報告したい。

②「産婦人科の魅力」ポスター作成について

若手委員より「産婦人科の魅力となぜ初期臨床研修に産婦人科ローテーションが必要なのかを伝えるポスター（仮題）ポスター」を作成したいとの要望が出ている。3 月理事会までに案を作成するように依頼している。

③「アンケート」作成・配信について

入会から 5 年程度の会員・医学部学生に向けたアンケート作成、ならびに配信をして、産婦人科を選んだ理由、サマースクールの費用対効果、などについてもアンケートを行って解析をしたいとの希望がある。アンケート案についても 3 月理事会までに素案をお示ししたい。

8) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催 なし

(2) 女性の健康週間 2016 について

①日経丸の内キャリア塾新聞広告について (2 月 15 日 日本経済新聞全国版・夕刊掲載 予定)
[資料：女性活躍 1]

②女性の健康支援のための社会連携構築シンポジウムについて [資料：女性活躍 2-1、2-2]

(3) 地方学会担当市民公開講座について [資料：女性活躍 3]

9) 臨床研究管理・審査委員会 (竹下俊行委員長)

- (1) 生水真紀夫先生より申請のあった研究課題「原発性無月経診療の実態調査と定義変更に関する検討」について、2月1日に臨床研究審査報告書(承認)を提出した。[資料:臨床審査1]

10) 医療安全推進委員会 (増崎英明委員長)

- (1) 医療事故調査制度における産婦人科死亡事例の報告に関する基本的な考え方について

[資料:医療安全1]

木村正副理事長「この『基本的な考え方』は、配布されるということによいか。」

海野信也特任理事「医療事故担当の先生方に分かっていただくという主旨なので、広くは配布しない方針であると聞いている。各病院に送付はせず、地方学会の理事の先生方に共有するのは問題ないのではないか。」

増崎英明委員長「他科ではこのようなものを作成していない。各地域で、産婦人科ではこのような『考え方』を作っているという説明をしてもらったほうがよい。」

- (2) 日本医療機能評価機構から、同機構が作成した「産科医療補償制度ニュース第2号」の本会ホームページ掲載ならびに機関誌への同封について依頼があったので、本会としても対応したい。

[資料:医療安全2]

藤井知行理事長「同封物には附録との表示が必要となる。」

本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

11) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

12) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長)

- (1) 電子母子手帳に関して、総務省情報流通振興課、厚生労働省母子保健課と打合せを行った。

荻田和秀委員長「母子手帳の電子化は児童虐待防止の役に立つという話をした。」

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長)

- (1) 会議開催

3月11日に第2回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催の予定である。

III. その他

- (1) 平成28年度本会予定表について

藤井知行理事長「現在の本会予定表では、平成29年2月10日に第5回常務理事会が予定されているが、この日は周産期医学シンポジウムが大阪で開催されることが判明した。については常務理事会を2月14日(火)に変更したいと思うが、如何か。なお会計担当理事会は2月10日のままとしたい。」
本件について特に異議は無く、全会一致で承認された。

以上